



2025 年 7 月 18 日

広島県内の個人消費の動向（2025 年 6 月調査）

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）では、「広島県内の個人消費の動向（2025 年 6 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上



当社グループでは、SDG S への取組みを強化しております。

【SDG S（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245 - 5151（代表）

広島県内の個人消費の動向（2025年6月調査）

2025年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

■ 調査方法 : 調査会社を通じたインターネットによるアンケート調査

■ 調査時期 : 2025年6月13日～16日

※25年6月調査から実施月を6月・11月に変更（従来は1月・7月）

■ 調査対象 : 広島県内在住の20歳以上の男女2,064人

■ 回答者属性 : (人、%)

		人数	構成比
総数		2,064	100.0
男女別	男性	1,032	50.0
	女性	1,032	50.0
年代別	20代	234	11.3
	30代	270	13.1
	40代	362	17.5
	50代	314	15.2
	60代以上	884	42.8

※年代別の割合は2020年の「国勢調査」における広島県人口構成を参考に調整

I. 収入・支出の状況と暮らし向き（P.3～9）

1. 最近半年間の世帯収入が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は20.1%と小幅ながら低下。一方、「減少した」世帯は21.9%と横這いで、世帯収入DI（「増加」割合－「減少」割合）は▲1.8%ポイント（前回25年1月調査▲0.1%ポイント）に低下した。
2. このうち、「会社員」の世帯収入DIは+6.6%ポイント（同+9.0%ポイント）に低下したが、20代～40代を中心にプラスを維持した。
3. 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は45.7%に低下する一方、「減少した」世帯は1割弱と横這い圏内。消費支出DIは+36.3%ポイント（同+37.6%ポイント）と、大幅なプラスながら低下に転じた。
4. 消費支出DIの上位3費目は引き続き「食費（自宅）」、「水道・光熱費」、「自動車関連費」であるが、いずれも低下。とくに、前回調査で大きく上昇した「水道・光熱費」および「自動車関連費」は2桁ポイントの低下となった。
5. この結果、家計収支（収入－支出）DIは▲33.8%ポイント（同▲34.4%ポイント）と横這い圏内。暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）DIは▲22.9%ポイント（同▲27.4%ポイント）に改善したが、ともに大幅なマイナス圏で推移している。

II. 物価に対する意識と今後の消費姿勢（P.10～17）

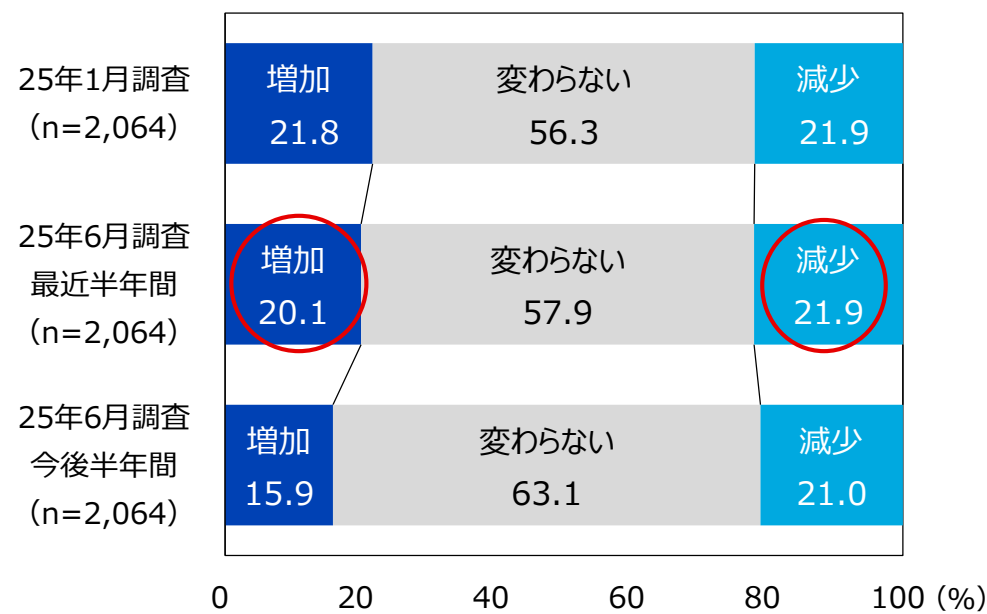
1. 最近の物価水準について、「負担に感じる」人は引き続き9割超を占めるが、「強く負担に感じる」人の割合（48.7%）は小幅ながら低下した。
2. 最近の物価上昇率は「5%以上」と回答した人が約7割、「10%以上」も4割近くに達しており、消費者の実感は統計数値と大きく乖離している。
3. 今後1年程度の物価の動きについて、引き続き約8割の人が「上昇していく」と回答。ただし、「かなり上昇していく」と考える人の割合は41.1%と、前回調査（49.2%）から低下した。
4. 今後1年程度の消費姿勢について、「節約姿勢を強める」と回答した人は49.8%と前回調査（52.2%）から低下したものの、各年代とも依然、5割程度を占めている。

（※）本調査では、25年1～6月を「最近半年間」、25年7～12月を「今後半年間」とし、「最近半年間」は1年前、「今後半年間」は「最近半年間」と比較している。

- 最近半年間（2025年1～6月）の収入が1年前と比較して「増加した」世帯は20.1%と、前回25年1月調査（21.8%）から小幅ながら低下。一方、「減少した」世帯は21.9%と前回から横這いとなった（図表1）。この結果、世帯収入DI（※）は▲1.8%ポイントと、小幅ながら2調査連続のマイナスで、50代を除く全ての年代で前回調査から低下した（図表2）。
- なお、最近半年間と比較した今後半年間のDIは▲5.1%ポイントと、20代を除いて引き続き低下する見通しである。

（※）世帯収入DI＝最近半年間の世帯収入が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表1 世帯収入の状況



（注1）最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較
（注2）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下、同様）

図表2 世帯収入DIの推移

(%ポイント)

	n	25年1月調査	25年6月調査	
			最近半年間	今後半年間
全体	2,064	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 5.1
20代	234	15.0	11.9	12.4
30代	270	15.1	12.3	5.5
40代	362	14.4	10.5	▲ 0.3
50代	314	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 7.0
60代～	884	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 14.1

（注） nは2025年6月調査のサンプル数

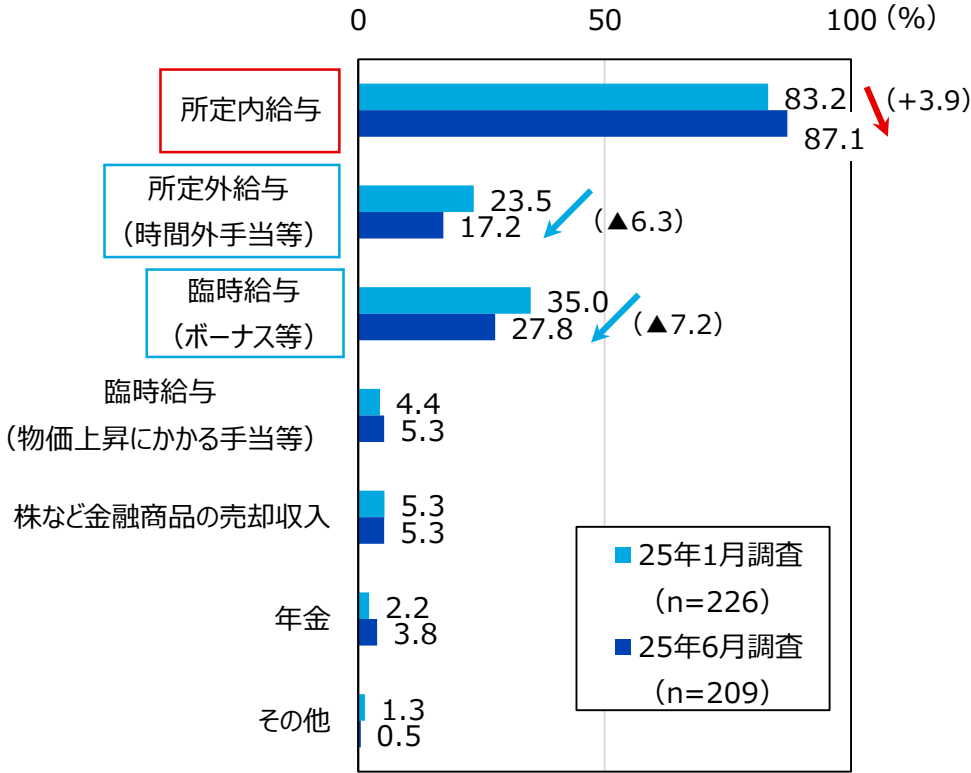
- 会社員の世帯収入DIは+6.6%ポイントと前回調査（+9.0%ポイント）から低下したが、20代から40代を中心にプラスを維持した（図表3）。
- 収入が増加したと回答した世帯では、その要因として所定内給与（前回調査比+3.9%ポイント）を上げる割合が上昇する一方、時間外手当等（同▲6.3%ポイント）やボーナス等（同▲7.2%ポイント）を上げる割合は低下した（図表4）。
- なお、昨年は定額減税が実施されたことに加えて、今回より調査時期を従来の7月から6月に変更したこと（調査とボーナス支給のタイミングが変化）が回答者の収入認識に影響を与えている可能性がある。

図表3 会社員の世帯収入DIの推移

		(%ポイント)				
		n	25年1月 調査	25年6月調査		
				最近 半年間	今後 半年間	
全体		792	9.0		6.6	 ▲ 1.1
	20代	117	15.7		10.2	 11.1
	30代	148	24.7		16.2	 9.5
	40代	190	21.1		22.6	 1.6
	50代	162	0.0		3.7	 0.0
	(20代～50代)	617	15.8		13.8	 4.8
	60代～	175	▲ 12.6	 ▲ 18.9	 ▲ 22.3	

(注) nは2025年6月調査のサンプル数

図表4 会社員の世帯収入の増加要因

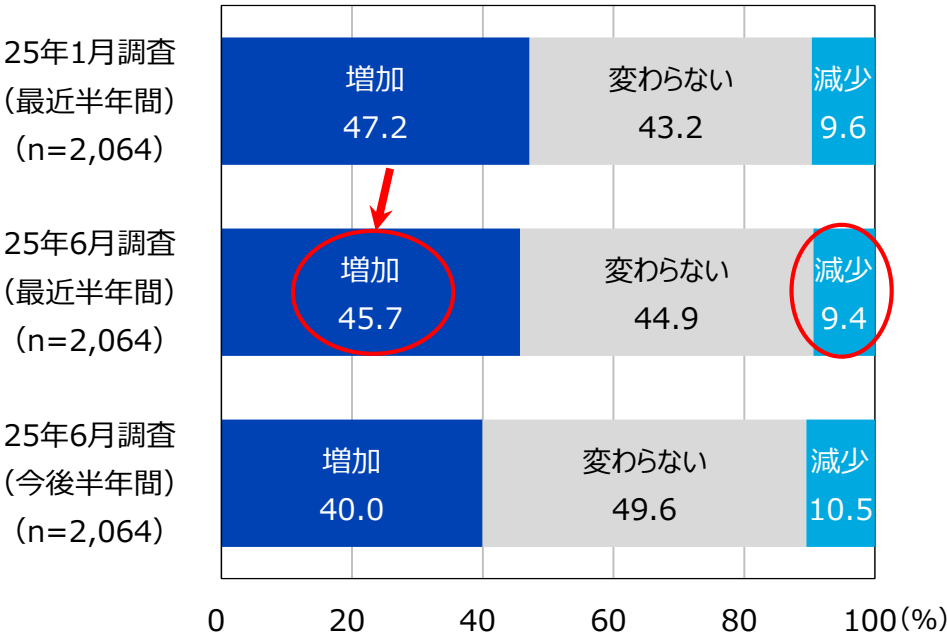


- (注1) 最近半年間の収入が1年前に比べて増加した世帯
(注2) () 内数値は2025年1月調査比
(注3) 複数回答 (あてはまるものを全て)

- 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯は45.7%で、前回25年1月調査（47.2%）から低下する一方、「減少した」世帯は1割弱で横這い圏内。この結果、消費支出DI（※）は+36.3%ポイントと、前回調査（+37.6%ポイント）をピークに低下に転じた（図表5・6）。
- 最近半年間と比較した今後半年間の消費支出DIは+29.5%ポイントと、なお高い水準であるものの、20代を除いて引き続き低下を見込んでいる。

（※）消費支出DI＝最近半年間の世帯の消費支出が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表5 消費支出の状況



（注）最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

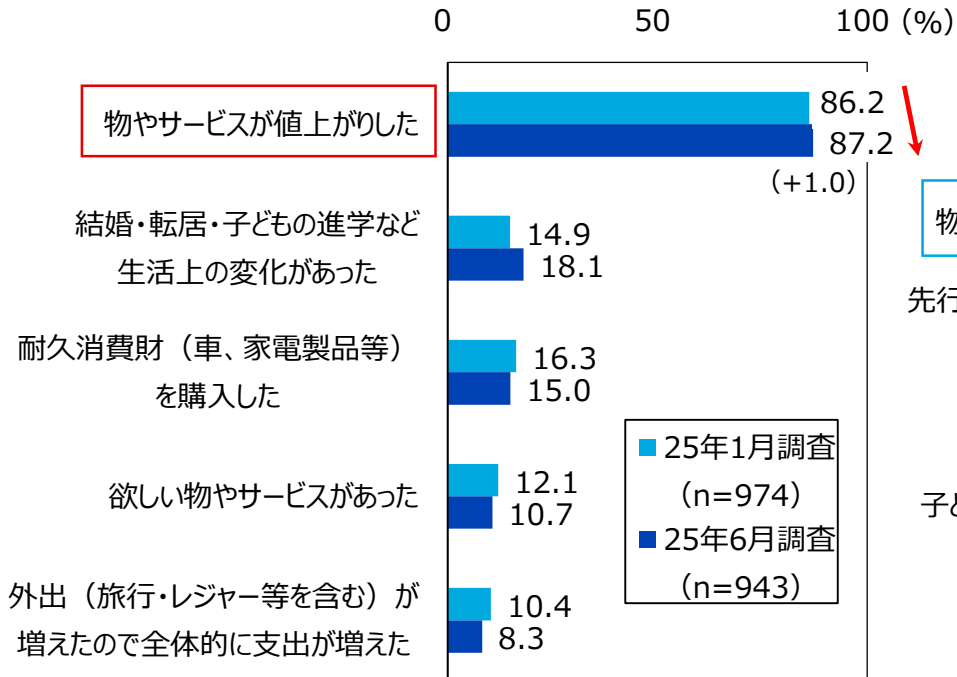
図表6 消費支出DIの推移

		25年6月調査		
	n	25年1月調査	最近半年間	今後半年間
			(%ポイント)	(%ポイント)
全体	2,064	37.6	36.3	29.5
20代	234	33.8	28.2	30.4
30代	270	41.4	41.1	30.3
40代	362	46.9	43.4	32.3
50代	314	35.7	40.7	25.2
60代～	884	34.2	32.4	29.4

（注）nは2025年6月調査のサンプル数

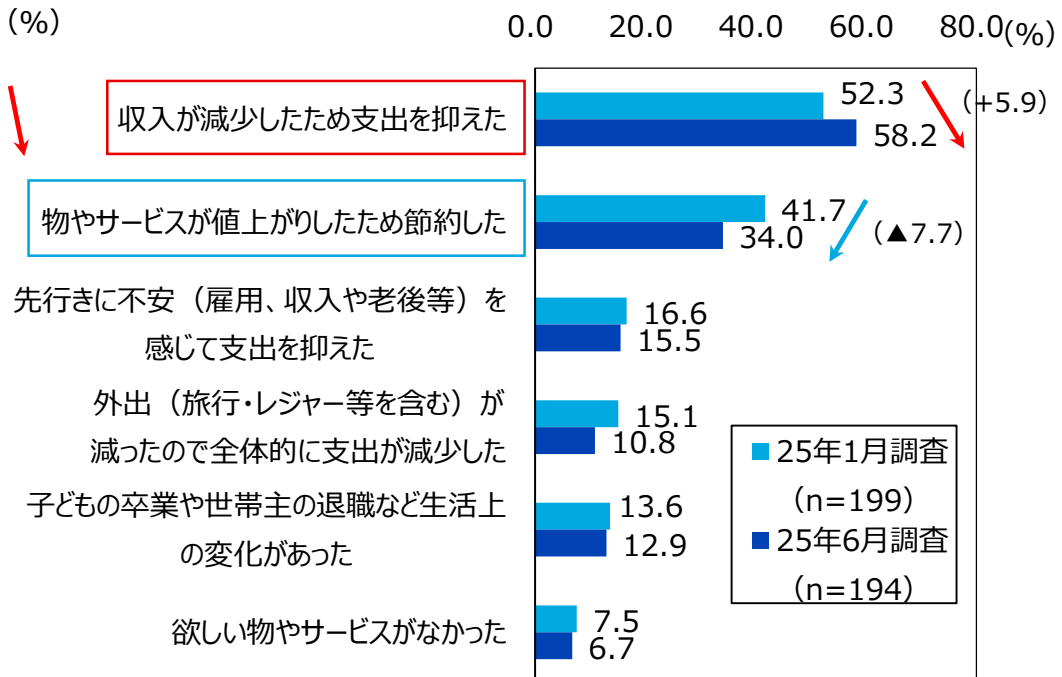
- 最近半年間の消費支出が1年前と比べて「増加した」世帯では、その理由として、「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が87.2%に達し、小幅ながら前回調査（86.2%）からさらに上昇した（図表7）。
- 「減少した」世帯では、「収入減少による支出の抑制」を挙げる割合（58.2%）が上昇し、6割近くに達した。一方、「物やサービスの値上がりに伴う節約」（34.0%）を挙げる割合は低下したが、なお3割を超える高い割合を示している（図表8）。

図表7 消費支出の増加理由【上位5項目】



(注1) () 内の数値は2025年1月比
(注2) 複数回答（3つまで）

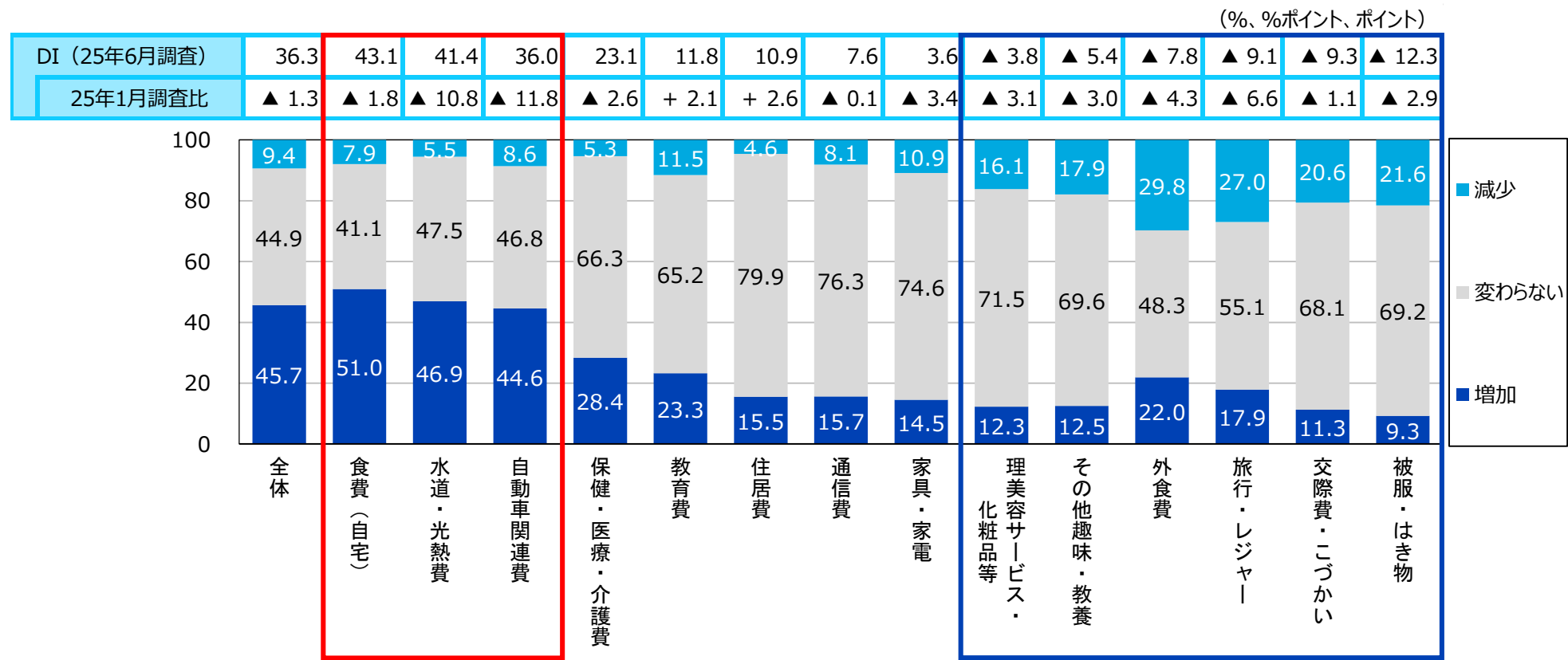
図表8 消費支出の減少理由【上位6項目】



(注1) () 内の数値は2025年1月比
(注2) 複数回答（3つまで）

- 消費支出DIを費目別にみると、上位3費目は、引き続き「食費（自宅）」（+43.1%ポイント）、「水道・光熱費」（+41.4%ポイント）、自動車関連費（36.0%ポイント）となっている。ただし、「食費」が米価格の高騰の中で前回調査から小幅低下にとどまる一方、政府の物価抑制措置の縮小を受けて大きく上昇した「自動車関連費」や「水道・光熱費」は2桁ポイントの低下となった（図表9）。
- 他方、「被服・はき物」（▲12.3%ポイント）や「交際費・こづかい」（▲9.3%ポイント）、「旅行・レジャー」（▲9.1%ポイント）などの選択的費目のDIはマイナス幅が拡大しており、生活必需費目の負担が大きい中で支出を抑えている状況が窺える。

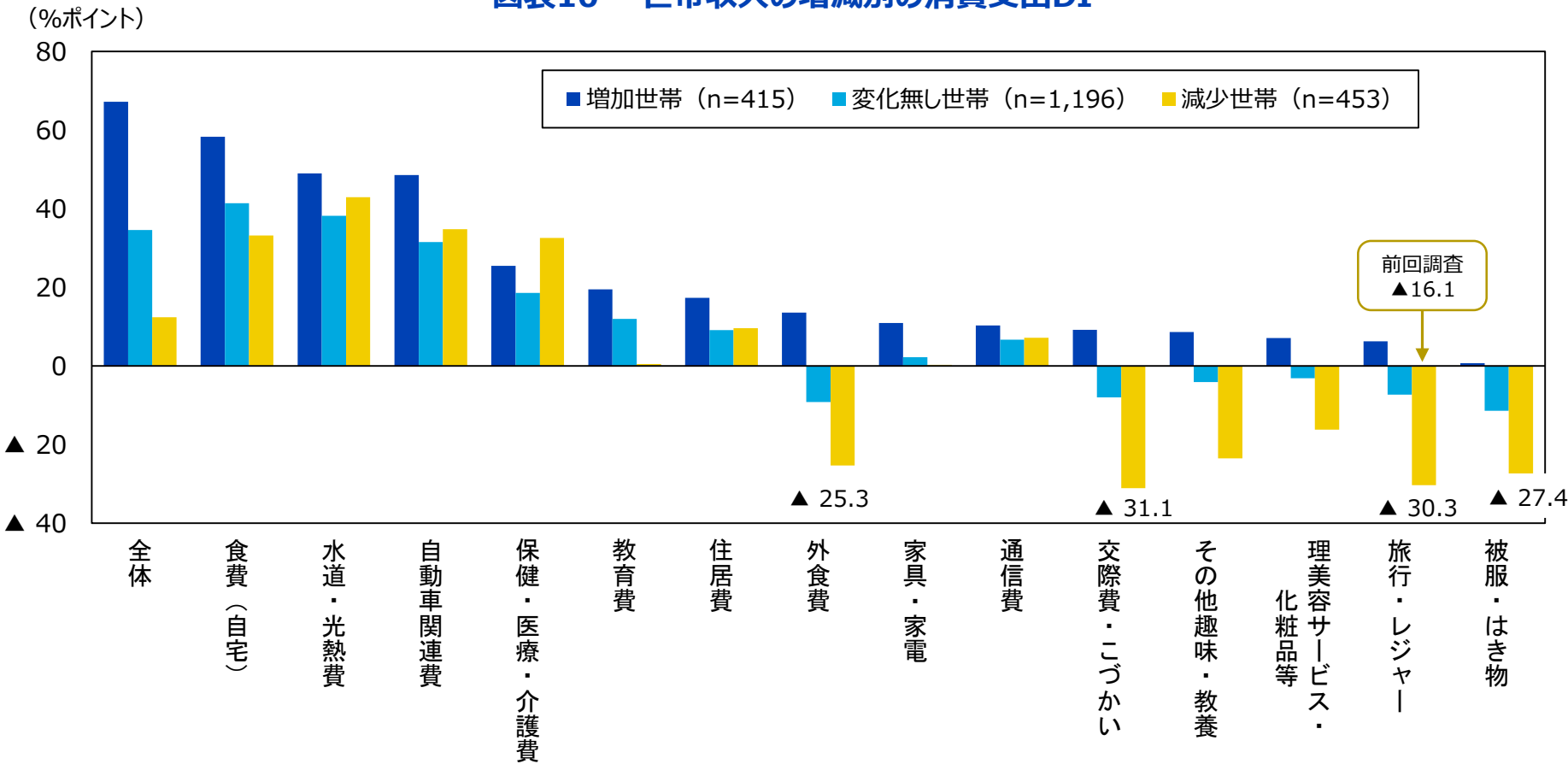
図表9 費目別の消費支出の状況と消費支出DI



(注) n=2,064 (費目ごとに「該当なし」を除いて集計)

- 最近半年間の世帯収入の増減別に消費支出DIをみると、収入が「増加した」世帯ではすべての費目でプラスとなっている（図表10）。
- 一方、収入が「減少した」世帯では、「交際費・こづかい」（▲31.1%ポイント）、「旅行・レジャー」（▲30.3%ポイント）、「外食費」（▲25.3%ポイント）など選択的費目のマイナスが際立つ結果となっており、なかでも「旅行・レジャー」は前回調査（▲16.1%ポイント）から大きく悪化している。

図表10 世帯収入の増減別の消費支出DI

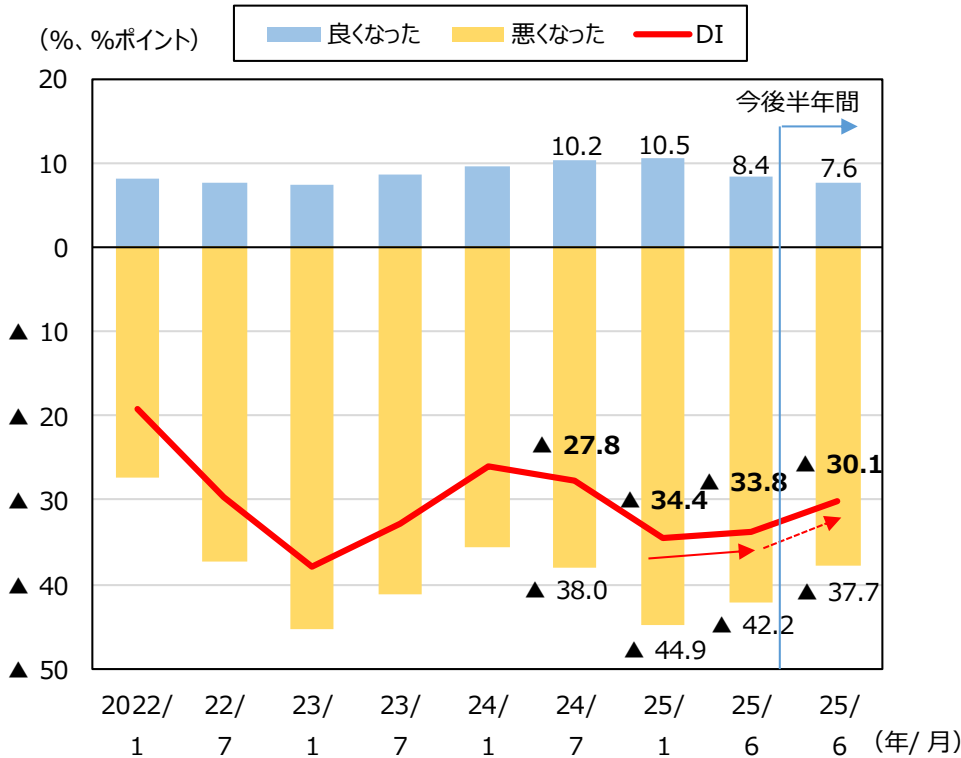


(注) n=2,064 (費目ごとに「該当なし」を除いて集計)

- 最近半年間の家計収支DI（※1）は▲33.8%ポイント（前回調査▲34.4%ポイント）で横這い圏内ながら、暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）DI（※2）は▲22.9%ポイント（同▲27.4%ポイント）と幾分改善。ただし、ともに依然大幅なマイナス圏で推移している（図表11・12）。
- 今後半年間のDIは、家計収支（▲30.1%ポイント）はマイナス幅の縮小が見込まれるものの、主な要因は支出抑制とみられ、暮らし向きの実感（▲23.3%）の改善は期待しにくい状況にある。物価の高止まりや景気の先行き不透明感が重石となっていると考えられる。

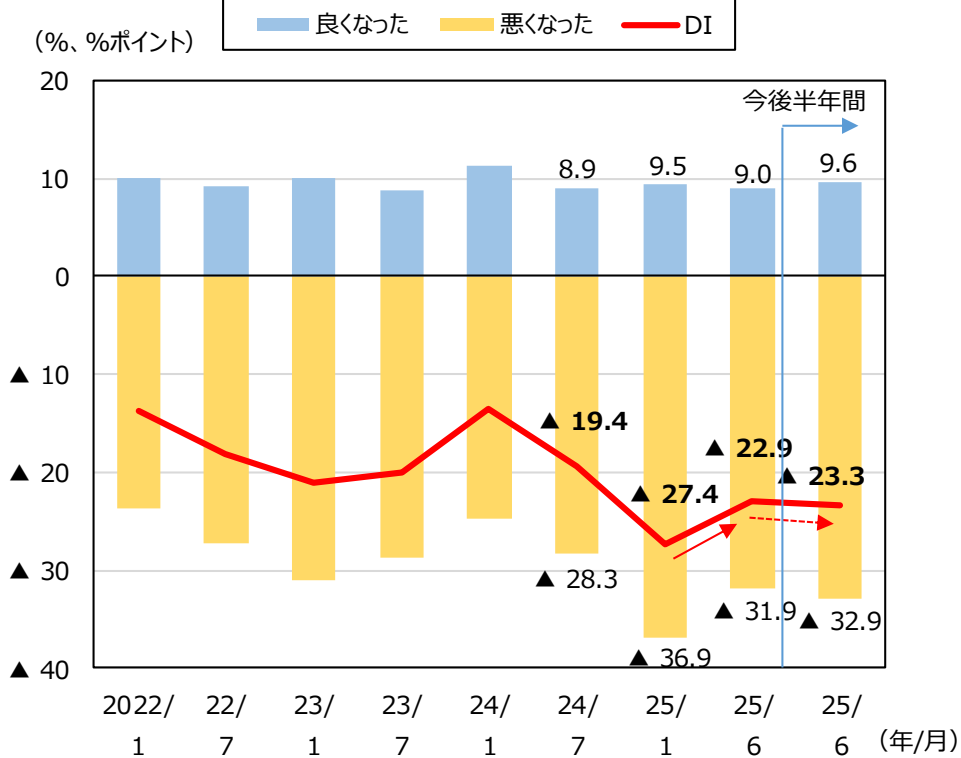
（※1）家計収支DI＝世帯の家計収支（収入－支出）が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」世帯－「減少した（する）」割合
（※2）暮らし向きの実感DI＝最近の暮らし向きが1年前（見通しは半年前）と比べて「良くなった（なる）」割合－「悪くなった（なる）」割合

図表11 家計収支DIの推移



（注）最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

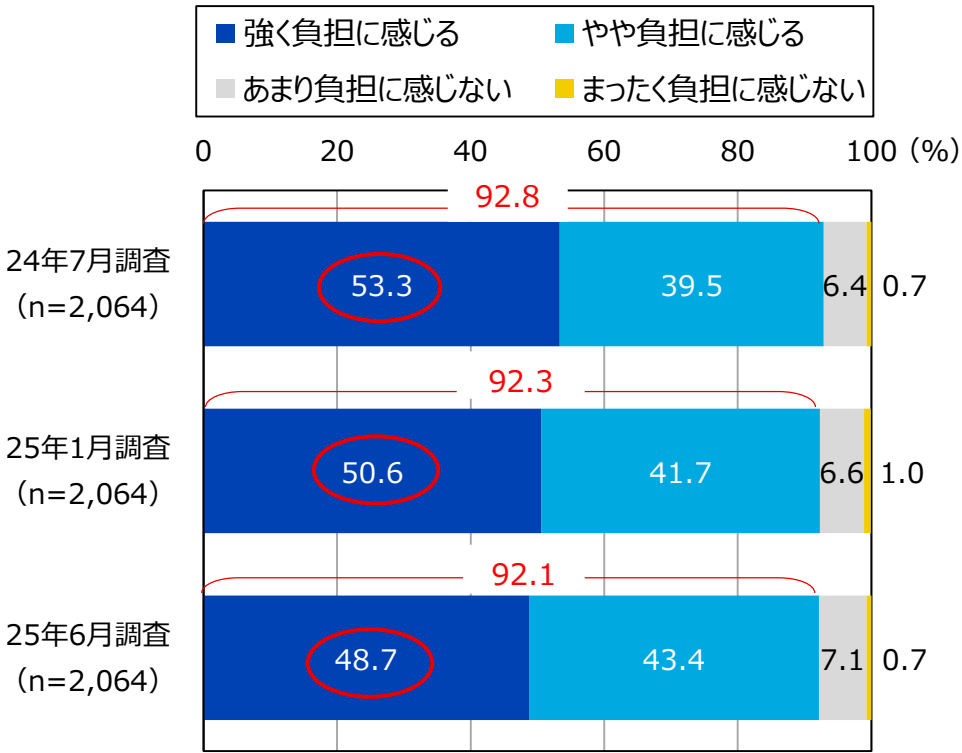
図表12 暮らし向きの実感DIの推移



（注）最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

- 最近の物価水準について、「負担に感じる」人は引き続き9割を超え、年代別・世帯人数別にも同様である（図表13・14）。
- ただし、「強く負担に感じる」人の割合（48.7%）は5割近くを占めるものの、全体として緩やかな低下傾向にある。

図表13 最近の物価水準に対する負担感



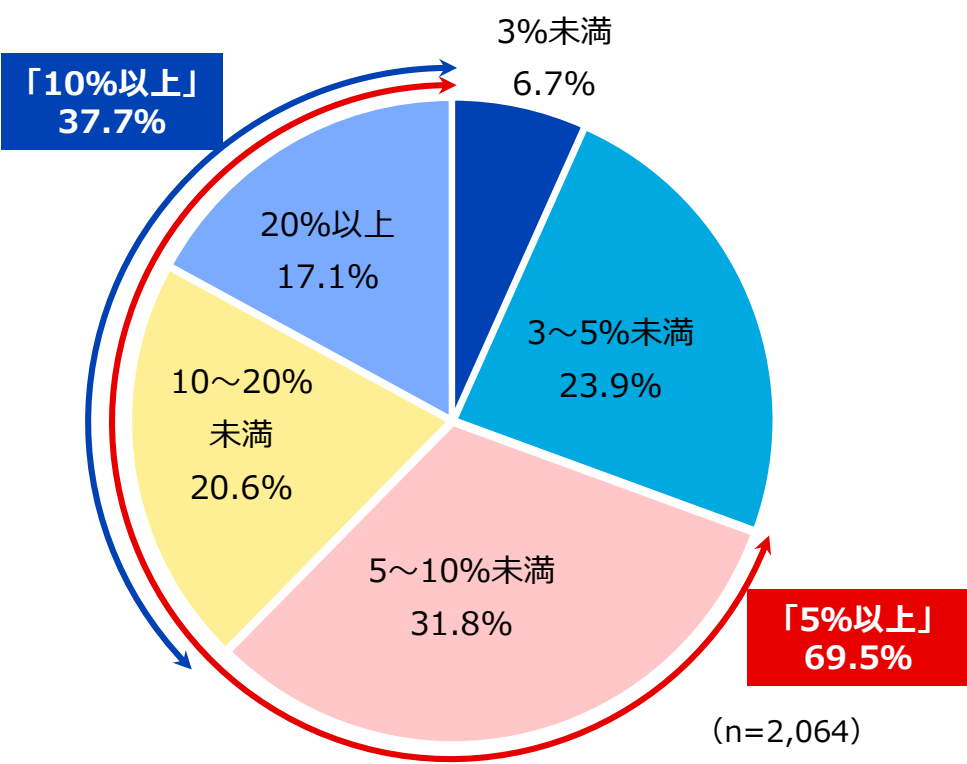
図表14 「強く負担に感じる」人の割合

		n	25年1月調査		25年6月調査	
			負担に 感じる	うち「強く 負担に 感じる」	負担に 感じる	うち「強く 負担に 感じる」
全体		2,064	92.3	50.6	92.1	 48.7
年代別	20代	234	88.0	47.4	91.0	 45.7
	30代	270	94.1	53.7	93.4	 54.1
	40代	362	93.9	60.2	93.1	 55.5
	50代	314	89.8	51.3	92.1	 51.0
	60代～	884	93.2	46.4	91.7	 44.3
世帯人数別	1人	363	89.9	53.3	92.0	 49.0
	2人	776	92.3	45.0	90.9	 43.0
	3人	446	93.1	54.8	93.1	 51.8
	4人～	479	93.5	53.7	93.3	 54.9

(注) nは2025年6月調査のサンプル数

- 最近の物価上昇率がどの位か尋ねたところ、「5%以上」との回答が約7割、「10%以上」も4割近くに達しており、年代が上がるほど、その割合は高い（図表15・16）。
- 因みに、2025年5月の広島市の消費者物価上昇率（総合）は前年同期比＋3.8%で43ヵ月連続して上昇。生鮮食品を除く食料が同＋8.0%、電気・ガス、ガソリン等のエネルギーが同＋7.8%の伸びとなっており、消費者の物価実感は実際の統計数値と大きく乖離している。

図表15 最近の物価上昇率



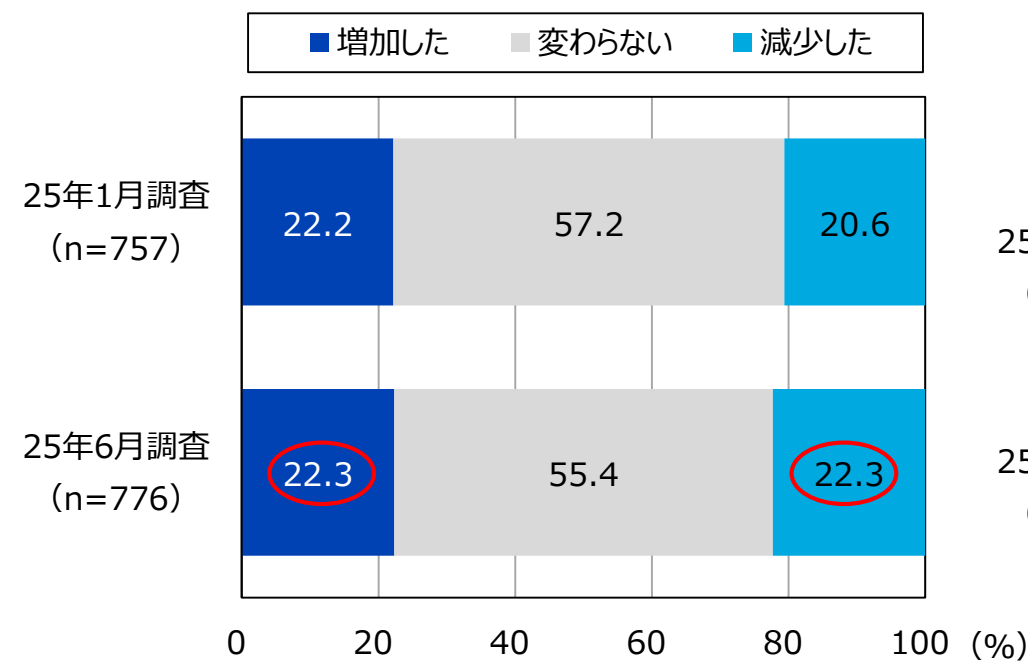
図表16 物価上昇率「5%以上」と回答した人の割合

		(%)			
	n	25年1月調査		25年6月調査	
		5%以上	うち10%以上	5%以上	うち10%以上
全体	2,064	70.6	38.2	69.5	37.7
20代	234	63.3	32.1	60.6	30.3
30代	270	67.8	39.7	68.5	31.5
40代	362	70.2	37.3	68.5	37.6
50代	314	68.2	39.5	71.4	39.2
60代～	884	74.5	39.3	71.7	40.9

(注) nは2025年6月調査のサンプル数

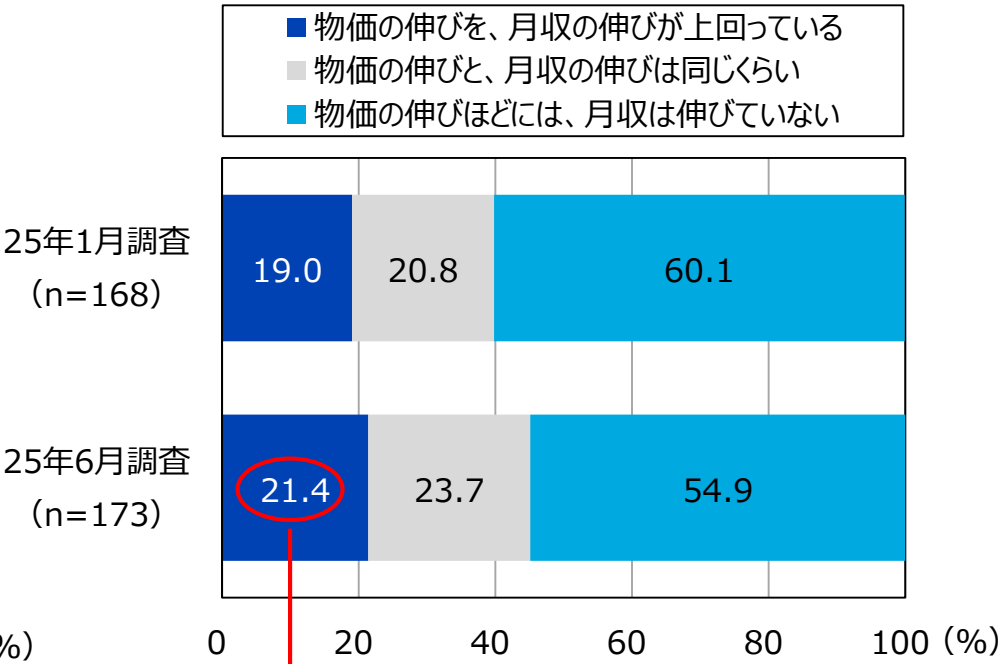
- なお、会社員の回答者に最近の自身の月収について尋ねたところ、1年前と比較して「減少した」人の割合が前回調査からやや上昇。「増加した」人は同割合の22.3%となった（図表17）。
- 月収が「増加した」と回答した人のうち、「収入の伸びが物価の伸びを上回っている」（自身の実質賃金がプラス）と回答した人の割合は幾分上昇したが約2割、会社員全体では5%弱にとどまっている（図表18）。

図表17 最近の自身の月収の状況【会社員】



(注) 1年前と比較した最近の月収

図表18 物価と月収の伸びの比較

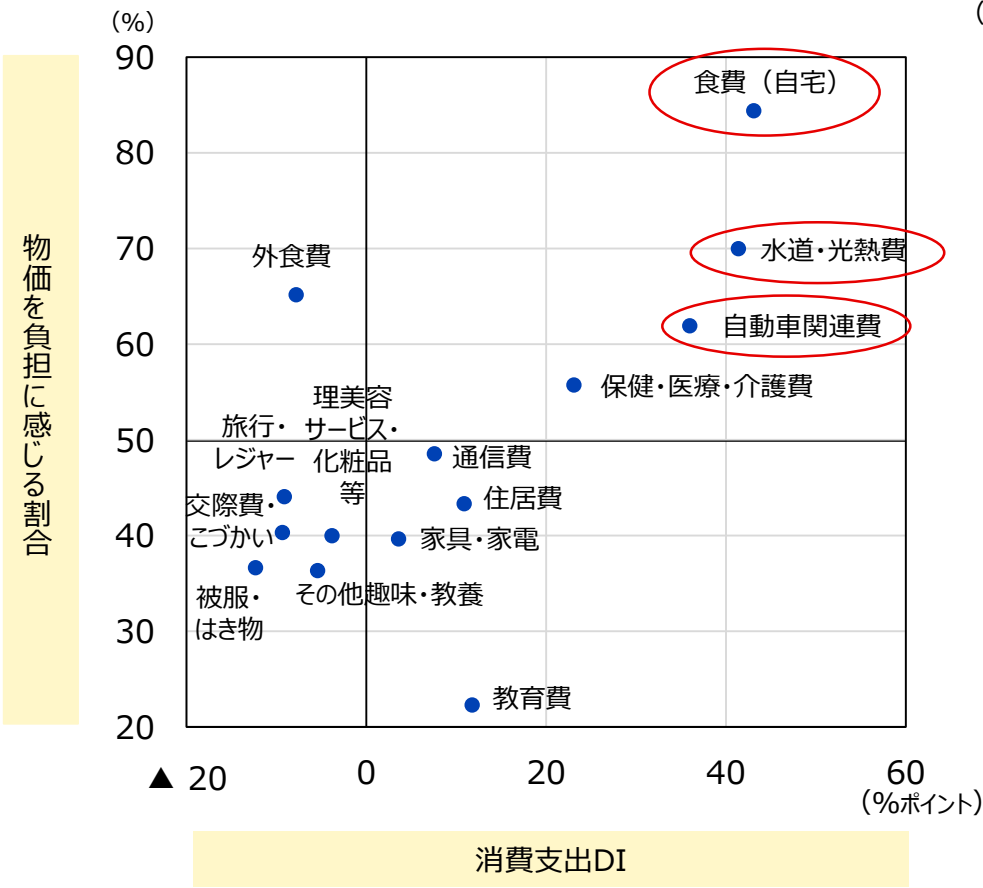


「月収の伸び> 物価の伸び」という人は会社員全体の4.7%

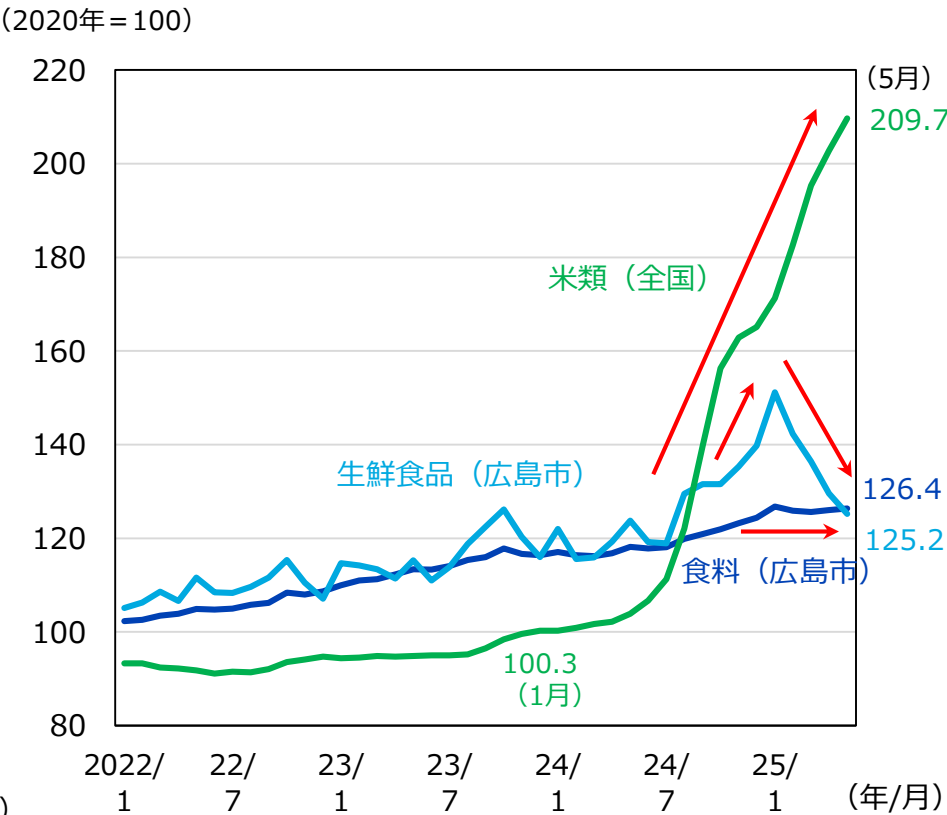
(注) 会社員のうち最近の1年前と比較した最近の月収

- 消費支出DIが高い「食費（自宅）」、「水道・光熱費」、「自動車関連費」の3費目はいずれも物価に対する負担感が強いが、なかでも「食費（自宅）」は負担感の高さが際立っている（図表19）。
- 参考までに、食料の消費者物価指数の推移をみると、概ね一貫した上昇基調を辿り、最近では高止まりの状況にある。このうち、生鮮食品および米類は2024年後半より急激に上昇。足下5月は、生鮮食品が今年1月をピークに大きく下落する一方、米類は一段と上昇した（図表20）。

図表19 費目別の消費支出DIと物価の負担感



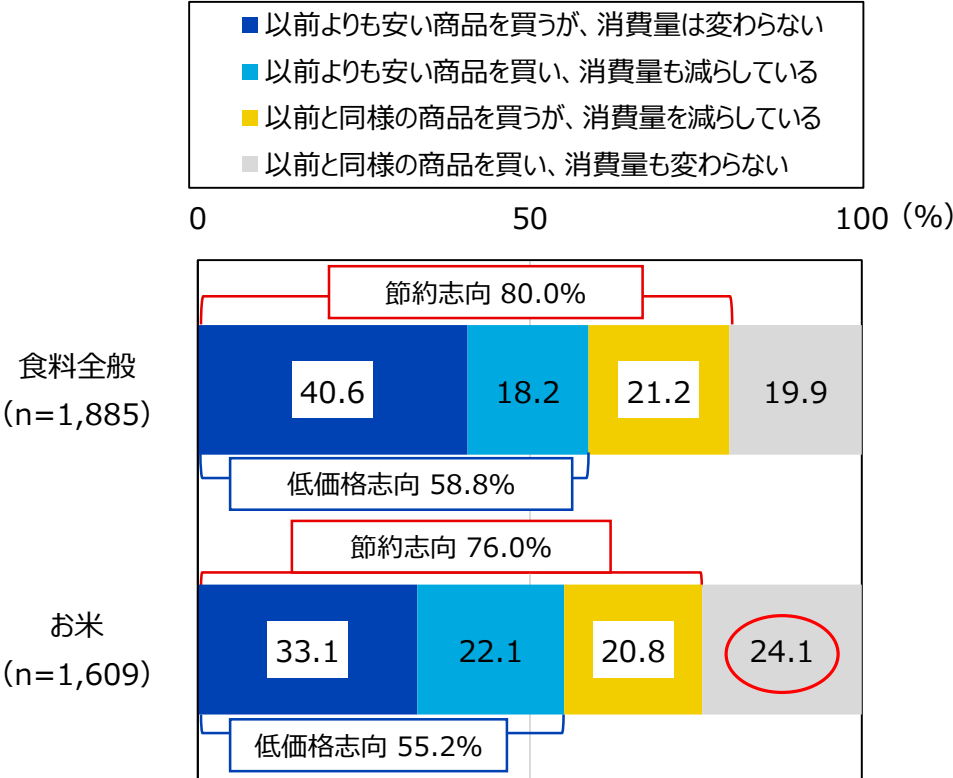
図表20 食料の消費者物価指数の推移



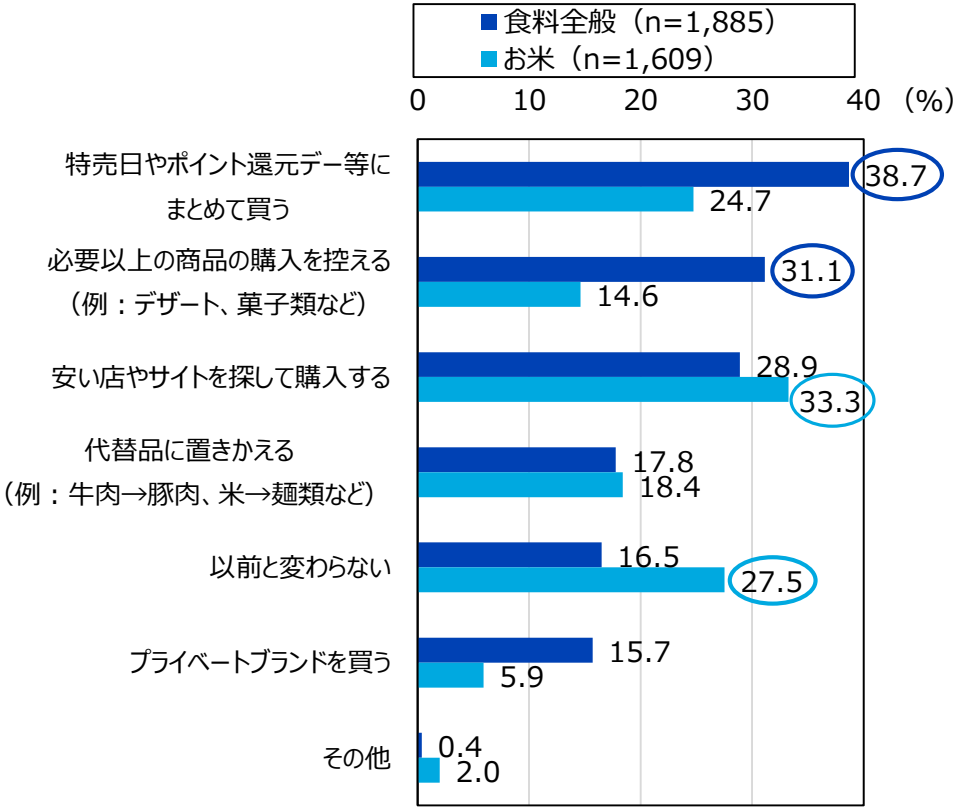
(注) 食料には米類、生鮮食品を含み、米類には備蓄米は含まれていない
(資料) 総務省資料より当部作成

- 食料全般とお米にかかる最近の消費に対する姿勢と実際の行動について尋ねたところ、消費姿勢は、食料全般は「安い商品を選択する」あるいは「消費量を減らす」とした節約志向が8割に達し、うち低価格志向が6割近くを占めている。お米も節約志向が7割台半ば、うち低価格志向が5割台半ばで、同様に高い割合を占めるが、「以前と変わらない」が4分の1近くを占めて食料全般を上回っている（図表21）。
- また、消費行動は、食料全般は「特売日やポイント還元デー等でのまとめ買い」（38.7%）、「必要以上の購入の手控え」（31.1%）など、お米は「安い店やサイトでの購入」（33.3%）のほか、「以前と変わらない」（27.5%）とする割合が相対的に高い（図表22）。

図表21 食料全般とお米の消費姿勢



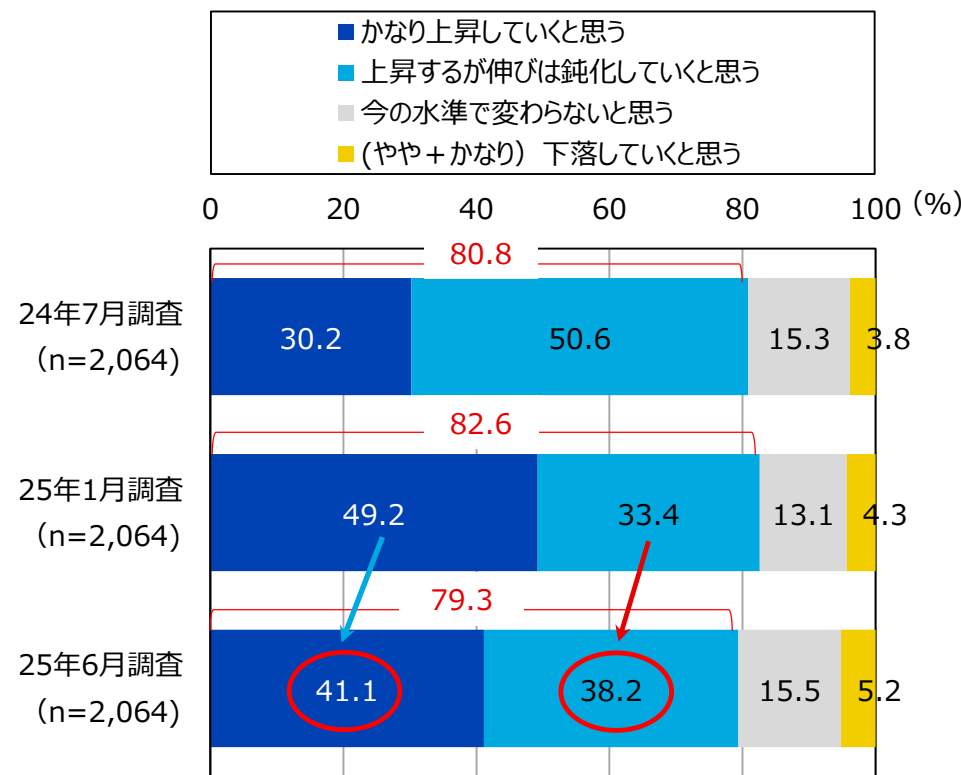
図表22 食料全般とお米の消費行動



(注) 複数回答 (2つまで)

- 今後1年程度の物価の動きについて尋ねたところ、「かなり上昇していく」と考える人の割合は41.1%と、依然4割を超えるものの前回調査（49.2%）から低下。一方、「上昇するが伸びは鈍化していく」と考える人（38.2%）が上昇した（図表23）。
- 「かなり上昇していく」と考える人について年代別にみると、前回調査で5割を超えていた40代以上の割合が30代以下と同程度に低下。物価上昇に対する認識が定着する一方、先行きの過度な上昇に対する懸念は幾分和らぎつつある（図表24）。

図表23 今後1年程度の物価の動き



(注) 2024年7月調査は「半年」程度、25年1月・6月調査は「1年」程度の動きについて質問

図表24 物価が「かなり上昇していく」と考える人の割合

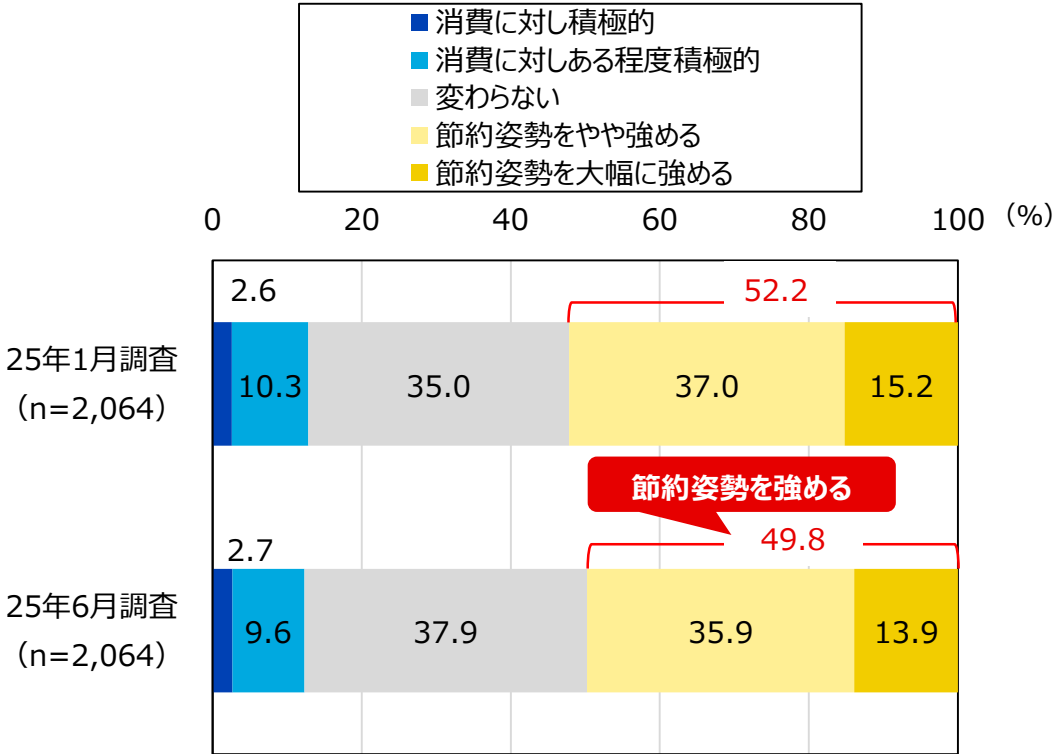
(%, %ポイント)

	n	25年1月調査	25年6月調査	差
全体	2,064	49.2	41.1	▲ 8.1
20代	234	46.6	40.6	▲ 6.0
30代	270	43.0	39.6	▲ 3.4
40代	362	50.8	40.6	▲ 10.2
50代	314	51.9	41.4	▲ 10.5
60代～	884	50.1	41.9	▲ 8.2

(注) nは2025年6月調査のサンプル数

- ただし、今後1年程度の消費姿勢は、「節約姿勢を強める」とする人は49.8%と、前回調査（52.2%）から低下しているものの、各年代ともに依然、5割程度を占めており、消費マインドの改善には時間を要する見込みである（図表25・26）。

図表25 今後1年程度の消費姿勢



図表26 「節約姿勢を強める」との回答割合

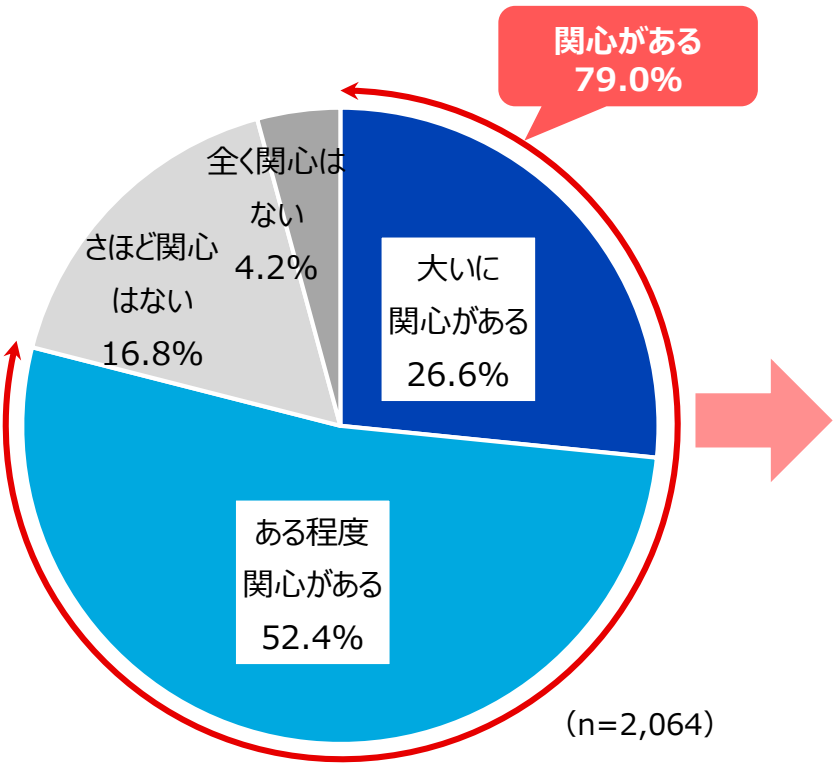
(%, %ポイント)

	n	25年1月調査	25年6月調査	差
全体	2,064	52.2	49.8	▲ 2.4
20代	234	48.7	47.4	▲ 1.3
30代	270	48.5	48.2	▲ 0.3
40代	362	52.5	48.1	▲ 4.4
50代	314	50.6	50.6	0.0
60代～	884	54.6	51.3	▲ 3.3

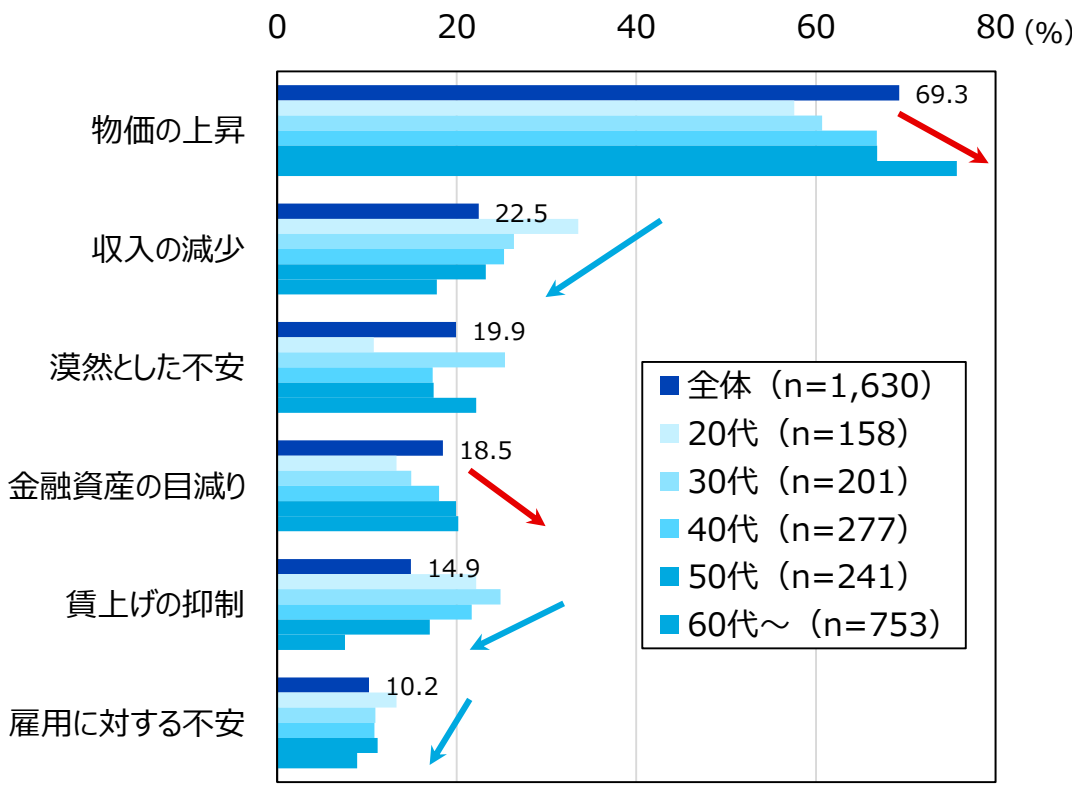
(注) nは2025年6月調査のサンプル数

- 米国の関税政策について、「大いに関心がある」が26.6%、「ある程度関心がある」が52.4%で、約8割の人が「関心がある」と回答した（図表27）。
- 「関心がある」人に、自身が感じる不安や懸念する影響について尋ねたところ、「物価の上昇」が最も多く、次いで「収入の減少」、「漠然とした不安」、「金融資産の目減り」等の順となった（図表28）。また、年代が若いほど収入や賃上げ、雇用に対する不安、年代が高いほど、物価や金融資産に関する懸念が高い傾向がみられた。

図表27 米国関税政策への関心



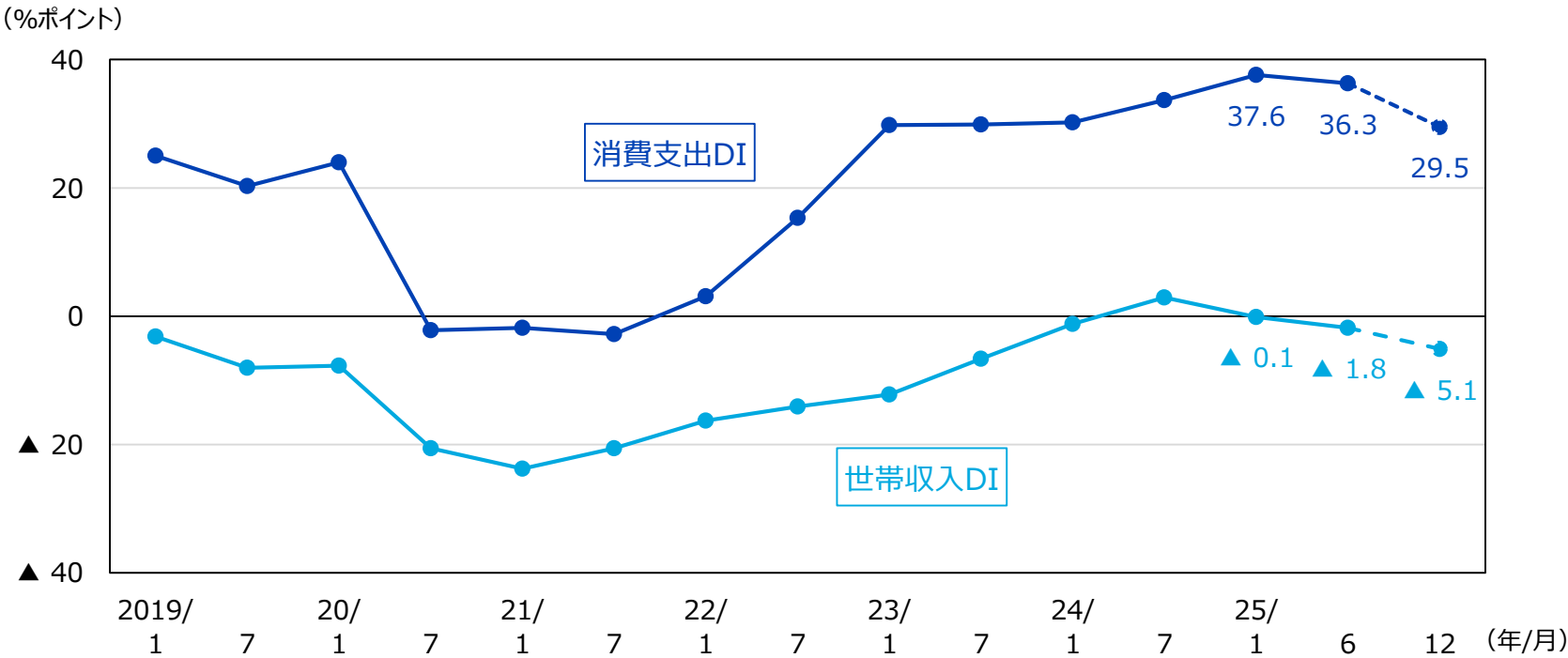
図表28 米国関税政策を受けた不安・懸念



(注) 複数回答（2つまで）

- 今回の調査は、政府のガソリン価格抑制策が再開されるとともに、一時高騰した生鮮食品の供給制約が大きく緩和し、低価格の備蓄米が店頭に並び始めたタイミングで実施した。
- 前回調査同様、食料やエネルギーなど必需的支出の増加の中で消費支出DIは依然として高水準で、物価に対する負担感から家計の収入実感も弱含みで推移している。ただし、消費支出DIは小幅ながら低下に転じ、物価に対する「強い」負担感や上昇に対する「過度」な懸念が幾分和らぎつつあるなど、家計のマインドの方向感が変わる兆しも見受けられる。
- 今後、物価の伸びがある程度落ち着いてくれば、家計は賃上げやボーナス等に伴う所得増加を実感し始め、徐々に強い節約姿勢から前向きな消費姿勢へ転じると考えられるが、そのためには国内外の先行き不透明感も併せて払拭されていくことが期待される。

世帯収入DIと消費支出DIの推移



未来を、ひろげる。

